

一般質問通告表

平成25年第4回沖縄県議会(定例会)

06月28日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	17分	新田 宜明(社民・護憲)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 慰霊の日の沖縄全戦没者追悼式での知事の平和宣言「普天間飛行場の県外移設・日米地位協定の抜本的な見直しを強く求める」に対し、首相はどう受けとめたか、知事の所感を伺う。</p> <p>(2) 「沖縄戦の教訓を継承する」とは、どういう意味か。</p> <p>(3) 「我が国が築いてきた平和主義の堅持」とは、現憲法を堅持すると理解してよいか。</p> <p>(4) 防衛大臣、外務大臣出席は、辺野古移設推進のための宣撫工作として受けとめる向きがあるが、知事の見解はどうか。</p> <p>(5) 沖縄戦の実相(一人一人の死に至る実相)を記録し、どう伝えていくのか、その施策を伺う。</p> <p>2 農業振興策について</p> <p>(1) 県内農業の現状と課題について</p> <p>ア 農業従事者の減少に対する施策をソフト、ハード面でどのように講じているか。農業所得の向上策についてはどうか。</p> <p>イ 一括交付金による県、市町村の取り組み状況はどうなっているか。市町村とのミスマッチはないか。</p> <p>ウ 主要農産物(10品目程度)の今後の生産見通しと奨励品目ないし、有望品目は何か。</p> <p>エ 近年、県内でスリップスの中の「チャノキイロアザミウマ」が蔓延している。その防除策はどうなっているか。</p> <p>3 公契約条例制定について</p> <p>条例制定の法的問題はクリアされている。低賃金労働者がふえている現状で、県の業務契約による労働者等の適正な労働条件を確保することにより、公契約に係る事業の質の向上を図り、もって県民が安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与する公契約条例の制定に向けて取り組む決意を伺う。</p> <p>4 豊見城団地南分譲地内の「崖崩れ」対策工事の早期実施に関する陳情について</p> <p>表題の陳情が出されている。どう対応する考えか伺う。</p> <p>5 我が会派の代表質問との関連について</p>			

一般質問通告表

平成25年第4回沖縄県議会(定例会)

06月28日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	17分	玉城 ノブ子(共産党)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 生活保護改悪問題について</p> <p>(1) 安倍自公政権は、憲法25条で保障する「健康で文化的な最低限度の生活」をも踏みにじり「生存権」をも脅かす。生活保護法の改悪を強行しています。絶対に容認できません。撤回を要求せよ。</p> <p>(2) 県内の生活保護の受給世帯数(者)の3年間の推移。</p> <p>(3) 県内の餓死による死亡者数の3年間の推移について伺います。</p> <p>2 安倍自公政権の金融政策(アベノミクス)について</p> <p>(1) 安倍自公政権の金融政策(アベノミクス)で急激な円安を引き起こし、燃油、飼料、光熱水費、資材が高騰し、漁業、農業、中小商工業に深刻な打撃を与え県民生活にも大きな影響が出ています。国の抜本的な対策、県の支援について伺います。</p> <p>(2) アベノミクスの金融政策による県内の農業、漁業、中小商工業者への影響額について伺います。</p> <p>(3) 電気、ガス料金等の公共料金の値上げは、県民生活に大きな負担になっています。公共料金の値上げによる影響額はどのようになっていますか。</p> <p>(4) 輸入品の高騰で中小商工業者の8割は価格に転嫁できないと言われていています。小麦粉、大豆の高騰によってそば屋、パン屋、豆腐業者等関連事業主に与える影響について</p> <p>(5) 生活必需品のトイレトペーパーの卸値が15%高くなると言われています。消費者価格は幾らになっていますか、生活用品関連への影響について伺います。</p> <p>(6) 酪農、畜産用配合飼料価格安定制度の支援拡充について</p> <p>(7) 酪農、畜産の輸入粗飼料への支援について伺います。</p> <p>(8) 燃油高騰によりビニールハウスの資材、化学肥料の値上がりは農業経営にも大きな影響が出ています。施設園芸、菊、果樹への支援について伺います。</p> <p>(9) 燃油高騰で漁業経営は甚大な影響を受けています。「漁業経営セーフティーネット構築事業」への支援策を拡大することについて伺います。セーフティーネットへの加入漁船数、加入率、加入促進を図るため、加入手続の簡素化、漁協への支援策、加入促進の具体的な対策について伺います。</p> <p>(10) 農業、漁業の経営改善を図るため、太陽光発電の導入を積極的に推進することについて伺います。</p> <p>3 辺野古埋立申請について</p> <p>(1) 辺野古海域に隣接する宜野座、金武、石川3漁協の「辺野古地先の米軍飛行場建設に反対する漁民大会」で各漁協の代表は、「埋め立てによる汚染や藻場の消失、潮流の変化が漁業に大きな悪影響を及ぼす」、「若い世代が希望をもって漁をおこない、子どもたちに豊かな海を引き継いでいくために埋立に反対」との訴えが相次ぎました。埋め立てによって辺野古周辺の東海岸一帯海域の生態系が破壊されることは明白です。その影響についてどう認識されるか。</p> <p>(2) 環境に重大な影響を及ぼす辺野古新基地建設の公有水面埋立承認申請に知事は明確に反対すべきです。知事の所見を伺います。</p> <p>4 憲法改悪問題について</p> <p>沖縄県民は、あの悲惨な沖縄戦で多くの人たちの生命が奪われ、今なお戦争の被害で苦しんでいます。再び戦争の悲劇を繰り返させてはならない県民の譲ることのできない平和への願いです。しかし、自公安倍政権は、憲法96条、9条を変え国防軍を創設し日本を戦争</p>			

する国に変えようとしています。知事は憲法改悪に反対すべきです。知事の所見を伺います。

- 5 沖縄戦を体験した高齢者の4割が深刻な心の傷(トラウマ)を抱え、心的外傷ストレス障害(P TSD)を発症、あるいは発症する可能性が高いとの調査結果をトラウマ研究会が明らかにした。この現状を県はどのように認識するか。国・県は、全ての体験者を対象にPTSDの調査を行い適切な治療を要求すべきです。
- 6 日台漁業協定、日中漁業協定の見直しについて
 - (1) 日台漁業協定は、地元や漁民の意向も全く無視し、地元は何の説明もなしに「久米西」の好漁場を初め先島諸島の北側の水域も含めて台湾が主張する暫定執行線よりも広い水域での操業を認めるものになっています。漁業者の安全操業と生活に大きな打撃を与え食料主権を放棄するものであり、絶対許されません。中台の連携を恐れたアメリカの意向が強く働いたと言われている日台漁業協定に強く抗議し、日台漁業協定、同様に日中漁業協定の見直しを要求すべきです。
 - (2) 漁業者が最大限の譲歩として要求している先島諸島の北では、東経125度30分以東の水域に台湾漁船を入れないこと。先島諸島の南では、台湾漁船の操業を認めないことについて国に実効ある対策を要求せよ。
 - (3) 台湾漁船に対して、拿捕など徹底取り締まりを行うことについての沖縄側の要求について、どのような対策が講じられていますか。
 - (4) 漁業者の安全操業を確保するため、無線機の整備拡充に対する支援について伺います。
- 7 米軍と海上自衛隊の艦船による沖縄久米島沖でのマグロはえ縄切断事件は、漁民の間に大きな不安を広げています。漁業者は、「操業していて朝、目が覚めると日米の艦船に囲まれていたということもある」、「安心して漁に出ることができない」と訴えています。漁民の安全操業を守るための対策について伺います。
- 8 日本維新の会共同代表の橋下大阪市長は、戦時中の旧日本軍「慰安婦」について、慰安婦制度は必要なのは誰だってわかっている、さらに、米軍司令官に「風俗業を活用してほしい」との暴言は女性の人権を踏みにじり人間の尊厳を冒瀆するものです。日本軍の「慰安婦」問題は、侵略戦争の中で女性の人権を極限までじゅうりんした人権侵害の戦争犯罪です。橋下暴言は歴史を歪曲し侵略戦争を肯定するものであり断じて容認できない。撤回と謝罪を強く求めるべきです。
- 9 就学援助支援制度について
 - (1) 憲法で定められている「義務教育は無償」に基づき、国に義務教育の無償化を求めることについて伺います。
 - (2) 県も独自の支援を実施するとともに、認定基準の緩和、支援内容の拡充を図ることについて伺います。
 - (3) 各市町村の認定数、認定率、認定基準、給付内容の3年間の推移について伺います。
 - (4) 就学援助の認定に「民生委員の助言不要」との法改正が行われました。改善されていない市町村への指導について伺います。
- 10 学校給食の無償化について
 - (1) 学校給食は教育の一環であり、本来無償にすべきであります。県内では、学校給食の無償化を実施する市町村がふえています。実施状況について伺います。県の支援で学校給食の無償化を実施するよう求めます。
- 11 非婚世帯への「寡婦控除」をみなし適用し住民税等の算定について
 - (1) 救済等を構ずることを県が財政支援し、市町村でのみなし適用の促進を図ること、国に対し、所得税法の抜本改正を求めることについて伺います。
 - (2) 非婚世帯数、非婚世帯に「寡婦控除」の適用がないことによる影響について
- 12 台風災害対策について
 - (1) 糸満市の真壁南、真栄原南、冠水被害対策について
 - ア 糸満市の真壁南、真栄原南土地改良地区では繰り返されている冠水被害に「農業を続けていけない」との悲鳴が上がり、生産意欲が失われかねない深刻な事態になっています。一刻も早い緊急対策と抜本対策を講ずることについて伺います。
 - イ 農作物、お墓への補償支援を図るとともに、希望者には施設の移転補償を行うこと。

(2) 糸洲後原の冠水被害対策について

ア 糸洲後原では、県農業研究センターの貯水池からあふれ出た水が畑や畜舎に流れ込み甚大な被害を与えています。緊急対策と抜本的な対策について伺います。

イ 被災した農作物、修理工場、畜舎への補償を行うこと。

(3) 武富ハイツの傾斜地崩壊危険区域の緊急対策と抜本対策を講ずること。

13 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成25年第4回沖縄県議会(定例会)

06月28日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	17分	照屋 大河(社民・護憲)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 4・28「主権回復の日」政府式典と同式典に抗議する「屈辱の日」沖縄大会について</p> <p>ア 政府式典に対する知事の見解について伺う。</p> <p>イ 「屈辱の日」沖縄大会に対する知事の見解について伺う。</p> <p>(2) 橋下大阪市長・日本維新の会共同代表の問題発言について</p> <p>ア 従軍慰安婦に関する問題発言について知事の見解を伺う。</p> <p>2 米軍基地問題について</p> <p>(1) F15墜落事故と飛行再開について</p> <p>米軍の運用姿勢に対する見解について伺う。</p> <p>(2) F22配備延長について</p> <p>周辺地域から常駐化を懸念する声があり、配備延長は到底容認できない。県は強く抗議・反対すべきである。見解を伺う。</p> <p>(3) オスプレイの追加配備と違反飛行について</p> <p>ア 去る4月29日、日米防衛相会談で普天間飛行場へのMV22オスプレイ12機の追加配備が確認された。県の対応について伺う。</p> <p>イ 運用が制限されている夜間の違反飛行に対し、在日米軍はまたも必要最小限であり合意違反はないと回答した。県の見解について伺う。</p> <p>ウ 関連して、現行の防音工事ではオスプレイ特有の低周波音に対する遮音効果が不十分であることが、渡嘉敷琉大准教授の調査で判明した。実態をより正確に把握するために県としても独自に調査を実施するか、あるいは国の責任で調査を行うよう求めていくべきと考えるが見解について伺う。</p> <p>(4) 米軍基地の返還跡地の土壌汚染問題について</p> <p>沖縄市諸見里にある市サッカー場の土中から、人体に有害な枯れ葉剤などを製造していた米化学品メーカーの社名が記されたドラム缶が見つかった問題に続きキャンプ桑江跡地で米軍の燃料と見られる油による土壌汚染が見つかった。根本原因は米側の浄化義務を免除した日米地位協定にあると考えるが、県の見解について伺う。</p> <p>3 IT津梁パークにおける共同クラウド研究所について</p> <p>うるま市のIT津梁パークに、インターネット経由で情報を処理するクラウドコンピューティング技術の研究機関「一般社団法人沖縄オープンラボラトリ」が設立された。</p> <p>(1) 設立目的と研究内容について伺う。</p> <p>(2) クラウドコンピューティングのシステム開発拠点として、県はうるま市兼箇段にクラウド・データセンターの整備を進めているが進捗状況について伺う。</p> <p>4 台風被害に対する農業者支援について</p> <p>沖縄総合事務局が6月20日に発表した2012年の県産切り花出荷量は前年比3.9%減の3億1310万本で、6年連続の減少。1997年の3億9950万本をピークに減少傾向にあり、主な要因として台風による塩害としている。実態の把握はなされているか。支援策について伺う。</p> <p>5 県道工事の進捗状況について</p> <p>一般県道、具志川環状線工事(兼箇段域内)の進捗状況について</p> <p>6 我が会派の代表質問との関連について</p>			

一般質問通告表

平成25年第4回沖縄県議会(定例会)

06月28日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	17分	新垣 清涼(県民ネット)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 基地行政について</p> <p>(1) 嘉手納以南の返還計画について</p> <p>ア 返還時期の表示とその実現性について 日米両政府は去る4月に、米軍嘉手納基地より南の普天間飛行場を含む6施設・区域の返還をめぐる統合計画を発表した。その内容と実現性について県の見解を伺う。</p> <p>イ キャンプ瑞慶覧(西普天間住宅地区)の返還について 返還時期とその日までの作業工程(アスベスト等、環境対策)について県の役割と見解を伺う。</p> <p>(2) オスプレイ追加配備計画について</p> <p>ア 追加配備計画について県の見解と対策を伺う。</p> <p>イ オスプレイの飛行運用で、県が調査を求めた318件の運用ルール違反に対する防衛省の報告について伺う。</p> <p>ウ オスプレイの低周波音調査について</p> <p>(3) 防音工事指定区域の拡大について</p> <p>(4) 軍用地の先行取得について 一括交付金を活用した軍用地取得事業の今年度の予算、面積等を伺う。</p> <p>(5) F15戦闘機の墜落事故について</p> <p>ア 墜落事故後の県からの要請に対する米軍や防衛施設局の対応について県の見解とその対応を伺う。</p> <p>イ 過去の事故についてその原因は報告されているか伺う。</p> <p>(6) 沖縄市諸見里の市営サッカー場工事現場から出たドラム缶について</p> <p>(7) 普天間基地の早期閉鎖・返還について</p> <p>ア 普天間基地については県民総意として「県外」を求めています。県の対応を伺う。</p> <p>イ 普天間基地の返還について県の見解を伺う。</p> <p>(8) 海兵隊の沖縄での役割と移転計画について伺う。</p> <p>2 公共交通の整備充実について</p> <p>(1) 鉄軌道の整備について 県内は鉄軌道の整備がなされていないために、朝夕の交通混雑は県民に多くの経済的損失を強いています。戦後68年、本土復帰後も41年になりますが国鉄の恩恵を受けていません。よって、国の責任において鉄軌道の整備が待たれていると思います。国・県の調査の進捗状況とその実現に向けた取り組みについて伺う。</p> <p>(2) バス停留所の整備充実について 県内では県民の交通機関としてバス交通は大変重要な役割を担っています。児童生徒の通学や職場への通勤、高齢者の医療機関や福祉施設利用のための交通手段としてなくてはならない機関です。</p> <p>ア 屋根付きのバス停留所の整備促進について伺う。</p> <p>イ 利用者がわかりやすい運行表示について</p> <p>3 教育行政について</p> <p>(1) 八重山地域における教科書問題について伺う。</p>			

- (2)しまくとぅば県民運動についてその取り組みを伺う。
- (3)琉球、沖縄の歴史教育についての取り組みについて伺う。
4・28や6・23を全ての県民が学び、伝えることが求められている。
- 4 観光振興について
新たな観光スポット、ブランドづくりについて伺う。
- 5 TPP参加による県民生活に及ぼす影響について県の見解を伺う。
- 6 琉球民族独立総合研究学会設立について
- 7 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成25年第4回沖縄県議会(定例会)

06月28日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	17分	嘉陽 宗儀(共産党)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 自民党の「改憲草案」は「天皇元首化・国防軍と国民主権の制限」を前面に掲げている。憲法99条「憲法尊重擁護義務」の知事の立場からどのような見解をお持ちですか。</p> <p>(2) 普天間基地の「県内移設反対」の県民総意を無視して「辺野古移設」を押しつけ、欠陥機オスプレイ配備まで強行した。力づくでも県民をねじ伏せるような日米両政府の態度は絶対に許されない。このような事態で知事は県民を守ることができるのか、見解を伺う。</p> <p>2 米軍基地問題について</p> <p>(1) 「嘉手納」以南の返還計画は「移設条件」つきでなく、無条件返還を求めるべきではないか。</p> <p>(2) 負担軽減の対象に嘉手納基地は含まれているか。</p> <p>(3) オスプレイ配備反対の取り組みについて</p> <p>ア 飛行訓練や飛行経路は日米合意を遵守していない。この米軍の横暴を野放しにするのか。</p> <p>イ 飛行訓練に対する県民からの苦情や抗議の状況はどうなっているか。</p> <p>ウ それに対して、知事はどのような対処をしてきたか。</p> <p>(4) F15戦闘機は40年も経過して老朽化が進行して、いつ墜落するかわからない危険な状況ではないか。緊急着陸が毎日のように続いている。早急に飛行中止を求めるべきである。知事の決意を求める。</p> <p>(5) 新基地建設のための公有水面埋立承認願書は県民の反対意思を無視し民主主義をじゅうりんするものである。知事は明確に反対を表明すべきではないか。</p> <p>3 性暴力被害者救援のためのワンストップ支援センターの設立について</p> <p>(1) なぜ検討委員会は会議を公開しないのか。意思のある当事者を含め、知見のある県民から広くメンバーを募る必要があると思うがどうか。</p> <p>(2) 14年度にも開設の方針のようだが、それまでにどのような人材を確保する計画になっているか、明らかにすべきだ。</p> <p>(3) 支援センターのスタッフの雇用と人材確保の予定はどうなっているか。</p> <p>(4) 支援センターをどんな形にするのか、産婦人科医をどう確保するのか。</p> <p>(5) 支援者の養成計画はどうなっているか。</p> <p>(6) センター設置へ向けての予算の確保は、予算確保の具体的内容を説明せよ。</p> <p>(7) 横のつながり、連携の強化を図るべきである。その計画はどうなっているか。</p> <p>(8) 検討委員会メンバーは公表すべきではないか。</p> <p>4 沖縄市の産業廃棄物処理施設からの汚染水問題について</p> <p>(1) 「沖縄市北部における水質調査について」の結果はどうなっていますか。</p> <p>(2) 汚染水に関する実態調査の結果はどうなっているか。</p> <p>(3) 地下水から、ヒ素が検出された問題で、除染はどこが行うのか。</p> <p>5 教育問題について</p> <p>(1) 教師の多忙化の解決策はどのように取り組まれてきたか説明せよ。</p> <p>(2) 教育委員会からの学校訪問が、教育現場の多忙化の要因になっているという声が寄せら</p>			

れている。検証すべきだと考えるが所見を伺う。

- (3) 教職員の評価の取り組みが多忙化の要因にもなっていないか。
- (4) 「負担軽減検討委員会」の活動の実態と実績についての説明を求める。
- (5) 学力向上推進運動のこれまでの取り組みについての総括が求められていると考える。自己分析を深め見直すべきではないか。
- (6) 私学の抱えている問題点を教育委員会は掌握しているか。その解決のための施策を伺う。
- (7) 私学は、なぜ教育委員会の所管にしないのか。

6 泡瀬干潟の埋立問題について

- (1) 県と沖縄市の埋立地に関する「協定書」はどうなっているか。
- (2) 埋立面積に「東側突堤」は含まれていないにもかかわらずいろいろな利用計画がされているが、公有水面埋立法違反ではないか。
- (3) 埋立地周辺で再確認された絶滅危惧種の「フジイロハマグリ」の保全を全く図らずに工事を強行している。保全策を放棄している。それが許されるのか。
- (4) トカゲハゼの繁殖期である5月から7月までは工事は中止してきたが、今年は5月8日から再開している。トカゲハゼの保全をやめたのか。

7 保育問題について

- (1) 待機児童対策について
保育所不足が深刻になっている状況の中で、待機児童解消のためとして保育条件が切り下げられるという危惧すべき事態が進行している。県は児童福祉法遵守の立場を改めて明確にすべきではないか。
- (2) 全ての待機児童の解消をいつまでにやるのか、具体的な施策はあるのか。
- (3) 認可外保育園に対する財政的援助を認可並みに行うべきではないか。
- (4) 認可促進の障害になっているのは何か。具体的に説明せよ。

8 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成25年第4回沖縄県議会(定例会)

06月28日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	17分	玉城 義和(県民ネット)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 知事、副知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 1952年「サンフランシスコ平和条約」と日米安全保障条約の締結についての知事の見解。</p> <p>(2) 両副知事にそれぞれ県政に取り組む抱負について</p> <p>(3) 尖閣列島問題をめぐる日中関係のあり方と沖縄の役割について(高良副知事へ)</p> <p>2 鉄道建設について</p> <p>(1) 過去の調査(平成13年、21年、22年)のそれぞれの目的と24年度調査の到達点。</p> <p>(2) 国の調査との関係。</p> <p>(3) 過去の調査結果を踏まえ課題は何か。</p> <p>(4) 今後の建設計画のあらましを示されたし。</p> <p>3 基地問題について</p> <p>(1) 辺野古埋立申請について</p> <p>ア 「公有水面埋立承認申請書」の補正についてどのように反映されたか。また購入砂や岩ズリの採取場所、摂取量についてそれぞれ明らかにされたし。</p> <p>イ 公告縦覧はいつから始まるか。またそれ以降の事務手続はどうなるか。</p> <p>ウ 知事の埋め立て是非判断の基準と時期はいつか。</p> <p>(2) 地位協定の改定については、大田県政以来一步も進んでいない。取り組み方法について抜本的な見直しが必要ではないか。</p> <p>(3) ハワイ州のアバクロンビー知事は、沖縄の海兵隊基地を受け入れる用意があると表明している。知事も積極的に応じる考えはないか。</p> <p>(4) 「吉川書簡」の位置づけ。</p> <p>4 子供をめぐる諸課題について</p> <p>(1) 県内における小・中学校のいじめの実態についてはどうか。また法律の成立によってどのような効果が期待できるか。また公立校における教師の体罰はどうか。</p> <p>(2) 法律も成立したが、子供の貧困についての県内の実態はどうか。</p> <p>(3) 学業について支援を必要とする家庭の推移について</p> <p>5 観光政策について</p> <p>(1) 観光商品をいかに増していくか。</p> <p>(2) 土産品などの開発によりいかに個人消費額を増していくか。</p> <p>(3) 一泊増泊のための誘導策をいかにつくるか。</p> <p>(4) 観光産業を担う人材の育成について 県立芸大に観光関連学科の新設を考えたらどうか。</p> <p>6 自殺防止対策について</p> <p>(1) 平成24年は267名で300人を割った。年齢別には50代が全体の26%を占め男性が圧倒的に多いが、自殺防止対策について県の対応策を問う。</p> <p>(2) 平成24年の自殺者のうち健康上の理由が42%を占めている。うつ病対策が特に必要と思われる。対策を問う。</p>			

(3) 「県民の為のいのちを守るフリーダイヤル」など、自殺防止のために電話相談を続けている「沖縄いのちの電話」など民間団体への助成を強化すべきと思うがどうか。

7 農林水産業について

(1) 円安の影響はどのような分野に出ているか。またいかほどか。

(2) シークワサーの生産量と価格の保障が必要と思われるが、県の対策を問う。

8 我が会派の代表質問との関連について